

2023年9月27日

各位

会社名	日本エコシステム株式会社
代表者名	代表取締役社長 松島 穰 (コード番号：9249 東証スタンダード市場・名証メイン市場)
問合せ先	取締役管理本部担当 稲生 篤彦 電話番号 0586-64-9249

ストームハーバー証券株式会社との業務協力に関する覚書締結のお知らせ

当社は、2023年9月27日開催の取締役会において、ストームハーバー証券株式会社（以下「ストームハーバー証券」といいます）との間で業務協力に関する覚書を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務協力の理由

ストームハーバー証券は、2009年に設立されたグローバルな金融市場に精通した独立系投資銀行です。

同社の事業領域は、金融商品の仲介やアドバイザー業務といった一般的な投資銀行業務にとどまらず、国内又は海外の機関投資家引受によるエクイティファイナンスやM&A・資本業務提携等のアドバイザーのほか、ファンド及び金融商品の組成、マーケットリスクヘッジ戦略の策定、スタートアップ及び未上場企業の資金調達支援など多岐にわたっており、同社は、顧客企業の軍師・参謀として企業価値向上のための財務戦略・資本政策全般に関するアドバイザー業務を提供しております。M&A領域においては、国内外のM&A案件の紹介やエグゼクティブ支援にとどまらず、M&A及びそれに伴う資金調達（デッド、エクイティ、ハイブリッドファイナンスを含む）のアドバイザーや、クロスボーダーM&A及びそれに伴う為替リスクヘッジのアドバイザー等、顧客企業の企業価値向上の観点から、テラーメイドの財務戦略・資本政策のアドバイザーを展開しております。

当社は、長期ビジョン「JESG Vision2030」の実現を目指すべく、「中期経営計画2023-2025」（2023年2月20日公表）を策定し、①各事業分野のポジショニングと方向性の明確化、②M&Aの積極的な検討を達成すべき項目として設定し実行しております。M&A投資は、当社グループにおける最も重要な成長戦略の一つであります。中期経営計画記載のとおり、2023年9月期から2025年9月期までの3年間ににおけるM&A戦略投資枠として30～50億円を設定しており、専門性の高いエンジニアを有する企業、既存事業のエンジニアリング力が活用可能でシナジーが見込める事業をターゲットとしております。投資案件数及び投資金額といたしましては、1年に2～3件程度、1件当たりの投資金額1億円～5億円程度のM&A又は戦略的提携を実施していく計画であり、今後は1件当たりの投資金額10億円以上の案件につきましても積極的に検討を進めていく予定です。

当社グループは、日常的に多数の案件情報を入手しており、当社事業と高いシナジー効果が得られる企業とのM&A又は戦略的提携を幅広く検討しております。当社グループは、このようなM&A又は戦略的提携により、専門性の高いエンジニアの獲得及び事業ポートフォリオの強化・拡大を図り、当社グループのさらなる事業規模の拡大及び企業価値のさらなる向上をこれまで以上に追求してまいりたいと考えております。

今後の当社の持続的成長のためには、多方面において専門的パートナーとの協業を進めていくことが必要不可欠であります。今回、ストームハーバー証券株式会社との本業務協力に基づき、同社の豊富な

市場経験に基づく専門的知見・ノウハウ及びグローバルなネットワーク等を活用することによって、当社グループにおけるM&A投資をさらに加速・強化し、新たなM&Aスキームの検討や、当社のみでは現時点で取組困難なM&A案件等についても、今後積極的に検討していくことを視野に入れております。さらに、同社の実績から、国内又は海外の機関投資家・ファンド・協業パートナーの紹介や、当社の財務戦略・資本政策全般に関するアドバイス等も期待できるなど、事業上のシナジーが高いことから、このたび、同社が有する専門的知見・ノウハウ及びグローバルなネットワークは、当社グループの事業規模の拡大及び企業価値の向上に寄与するものと判断し、同社との業務協力に関する覚書を締結することといたしました。

2. 業務協力の内容等

- (1) 国内及びクロスボーダーM&A案件の紹介・情報提供
- (2) M&Aスキームの考案・構築
- (3) M&A戦略及び手続き全般に関するアドバイスの提供
- (4) M&Aに伴う資金調達スキーム、リスクヘッジ戦略等の考案・構築
- (5) 共同プロジェクトに参画する投資家・金融機関・事業法人等の紹介
- (6) その他両社に有用な情報の相互提供

3. 業務協力の相手先の概要

(1) 名称	ストームハーバー証券株式会社	
(2) 所在地	東京都港区赤坂一丁目12番32号	
(3) 代表者	代表取締役社長 渡邊 佳史	
(4) 事業内容	金融商品取引業	
(5) 資本金	390,000千円	
(6) 設立年月日	2009年7月	
(7) 当社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当該会社は、当社が2023年8月28日に発行した第2回及び第3回新株予約権に関し、当社の財務アドバイザーを務めております。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

なお、当該相手先の概要のうち、大株主及び持株比率並びに最近3年間の財政状態及び経営成績につきましては、業務協力先の要請により、非開示とさせていただきます。

4. 日程

(1) 取締役会決議	2023年9月27日
(2) 業務協力に関する覚書締結日	2023年9月27日

5. 今後の見通し

なお、本件が当社の業績に与える影響は軽微であります。今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

(参考) 当期連結業績予想 (2022 年 11 月 14 日公表) 及び前期実績

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
当期業績予想 (2023 年 9 月期)	7,708	864	900	609
前期実績 (2022 年 9 月期)	7,220	798	856	408

以 上